

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00859000000	調達件名	フィリピン国(パッシング・マリキナ川流域)重要流域治水対策強化プロジェクト		
公示日(予定)	2024年2月14日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)	
履行期間(予定)	2024年4月15日 ~ 2025年10月15日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【本事業の背景】 フィリピン国内の資本集積地域では、経済発展とともに変化する社会経済や気候変動の影響を考慮した治水計画マスタープラン(MP)への更新と同MPに基づく治水対策の実施が喫緊の課題となっている。公共事業道路省(Department of Public Works and Highways。以下「DPWH」という。)はパッシング・マリキナ川流域及びカガヤン川流域のMPを更新する必要性を認識している。首都マニラに位置するパッシング・マリキナ川流域では、2012年に世界銀行がマリキナダム建設を主要優先事業とするMPを策定したが、同ダム建設予定地には利水ダム建設が進み、同MPの実現が難しくなったため、代替案の検討が欠かせない。また、カガヤン川流域では、2002年にJICAが策定したMPで示した優先事業の進捗が一部に留まっていることに加え、マガットダム再生に係る議論も進行している。 また、MPに基づく治水対策の実施におけるDPWHと自治体を含む関係機関間の連携不足も課題である。用地取得、各種許認可、及び整備した施設の運用・維持管理など自治体等との調整が難航しており、ガバナンス能力向上も欠かせない。</p> <p>【本業務の目的】 本業務は、パッシング・マリキナ川流域及びカガヤン川流域のうち、パッシング・マリキナ川流域における洪水リスク評価を踏まえた治水計画マスタープラン(MP)作成、優先事業のプレ・フィージビリティ調査を実施するもの。</p> <p>【活動内容】 ①対象流域における治水対策の課題抽出、気候変動影響を含む洪水リスク評価 ②治水計画マスタープラン(更新版)の作成 ③優先事業のプレ・フィージビリティ調査の実施 ④既存の流域全体の洪水対策委員会(Flood Mitigation Committee等)を活用した流域全体の協議の実施</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】 合計約34.35人月</p> <p>【その他留意事項】 ・2024年1月にRD署名済み。 ・プレ公示の内容は、若干の変更の可能性があります。 ・若手育成加点の適用予定。 ・なお、カガヤン川流域については先行して別途公示。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00880000000	調達件名	フィリピン国公的保険改善を通じた自然災害に対する公共資産の強靱性向上プロジェクト 【有償勘定技術支援】		
公示日(予定)	2024年2月14日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第五課	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト	
履行期間(予定)	2024年5月7日 ~ 2027年8月31日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 多くの自然災害に晒されるフィリピンでは、事前防災投資を通じた公共インフラ強靱化を進めているが、右対応に時間を要する中、災害時に公共資産が被害を受けるリスクを抱えており、復旧資金調達の為の制度や体制が十分に構築されていないことが課題となっている。 かかる状況に対し、政府は「国家災害リスクファイナンス・保険戦略」を策定、災害復旧資金調達手段の構築に取り組んでおり、その一つとして公共資産への公共保険付保を義務付けている。一方、同保険は加入率や補償内容が不十分等の課題を抱えており、保険引受機関である公務員保険機構(GSIS)への支援を通じた制度改善や体制強化が必要とされている。</p> <p>【目的】 本事業は、災害リスクの高いフィリピンにおいて、妥当な再調達価額評価や公平な保険料算出、保険引受・集積管理、被保険機関への意識啓蒙及び保険加入促進に係る体制・能力強化を通じて、GSISの自然災害に対する保険の付保対象である公共資産への包括的かつ十分な保険付保を図り、もってフィリピンにおける公共資産の自然災害に対する財政的強靱性向上に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 妥当な再調達価額の評価に係る体制・能力の強化。 ・ 公平な保険料率算出に係る体制・能力の強化。 ・ 保険引受及び集積管理に係る体制・能力等の強化。 ・ 被保険機関の保険に対する意識啓蒙及び保険加入促進に係る能力の強化。 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では公共損害保険を含む災害リスクファイナンスにかかる専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約69人月</p> <p>【関連報告書公開情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マニラ首都圏における災害に対する公共インフラ強靱化のための損害保険活用に係る情報収集・確認調査 ファイナル・レポート ・ 災害リスクベース保険料の導入を始めとした公共保険制度改善のための情報収集・確認調査 ファイナル・レポート <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2023年11月にR/D署名済。 ・ 本案件は2段階方式で実施のため、詳細計画策定フェーズを含む。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00896000000	調達件名	東ティモール国海洋プラスチック削減に向けたディリ廃棄物情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
	公示日(予定)	2024年2月14日	担当部課	東ティモール事務所	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2024年4月10日 ~ 2024年8月30日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 東ティモールの首都ディリ市について、2015年にADBが実施した調査によると推計ごみ発生量は190トン/日で、この内プラスチックが18%を占める。今後一層の人口集中により2040年にはごみ排出量は720トン/日に増加すると推定されている。 一般国民はプラスチックごみがもたらす環境インパクトの理解が乏しく安易な投棄が横行し、リサイクルされることも殆どない。降雨により河川や排水溝が増水し膨大な量のプラスチックごみが流れ出し、排水設備が詰まったり、海岸沿いを埋め尽くす事態も発生している。これまで、政府による対策やドナーによる小規模な支援が行われたが、一過的な効果しか上がっておらず、コロナ禍が終了したいま、状況の再確認と今後の対応策の検討が必要となっている。</p> <p>【目的】 本調査を通じ、首都ディリに於けるプラスチックを含む廃棄物の発生、管理、処理状況、政府の対策、ドナーによる支援活動等の基礎情報を総合的に把握・分析し、東ティモールの第9次政権が優先課題としている海洋ゴミ削減戦略の策定・実施の支援に向けた検討材料とする。</p> <p>【調査内容】 以下の情報収集・確認を行い、報告書に取りまとめるとともに、今後の対策オプションの検討材料とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係法令、政策、計画等 ・ディリ市内の廃棄物管理(体制、機材、予算、ごみ量ごみ質調査、収集・中間処理) ・最終処分場(機材、人員、予算、管理体制、運営、等) ・関係ドナー、NGOによる支援 ・市民啓発、コミュニティー ・プラスチック廃棄物の状況 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本調査では、廃棄物管理(プラスチック対策)に係る専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 6.0人月</p> <p>【その他留意事項】 ・関係ドナーが多数の報告書を出しており、これらを有効活用することで効率的調査を行うことを想定している。 ・調査期間はあくまで目安であり、期間が長くなる提案も受け付ける。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00918000000	調達件名	ヨルダン国観光セクターに係る情報収集・確認調査【有償勘定技術支援】(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム))		
公示日(予定)	2024年2月14日	担当部課	中東・欧州部中東第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2024年4月10日 ~ 2024年7月31日		選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 ヨルダンには多くの文化遺産及び固有の自然景観など多様な観光資源を有している。国家開発戦略である「ヨルダン2025：国家ビジョンと戦略」には、ヨルダンにおいて観光セクターは国内総雇用機会の18パーセントを生み出す能力があると評価されているが、周辺諸国の政情不安の影響とCOVID-19の影響もあり外国人観光客の数は伸びていない。更に、観光セクターへの投資が不十分なため、ヨルダンはその観光資源のポテンシャルを十分に活用できていない。2023年10月以降はガザ紛争の影響により観光客が著しく減少するといった課題に直面している中、海外からの観光客を増加させていくための施策を緊急的に講じていく必要がある。</p> <p>【目的】 本事業では上記の国家観光戦略(2021年～2025年)及び2022年に発表された「経済近代化ビジョン」にて提示されている戦略的目標の達成状況、直面している課題、さらに課題解決を図るために打ち出すべき施策に関して分析を行う。そのうえで、ヨルダンにおける観光セクター全般の課題を特定しJICAとしての協力方針を策定するため、基礎情報の収集及び確認を実施する。</p> <p>【調査概要】 (1) ヨルダン政府の観光セクターに関する政策・戦略等の既存情報に係る収集・整理 (2) 「経済近代化ビジョン」、「国家観光戦略(2021年～2025年)」の達成状況の確認 (3) ガザ紛争がヨルダン観光セクターに与えている影響についての情報収集 (4) 女性および難民や障がい者の観光セクターにおける雇用状況の確認</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 観光セクターの政策立案・マーケティング、人材開発及び女性の雇用促進、評価の専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約7.5人月</p> <p>【留意事項】 特別宿泊単価を適応予定です。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00927000000	調達件名	セネガル国農業・農村開発ツーステップローン事業準備調査【有償勘定技術支援】(QCBSランプサム型)		
公示日(予定)	2024年2月14日	担当部課	アフリカ部アフリカ第四課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)	
履行期間(予定)	2024年5月7日 ~ 2025年2月28日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】セネガル共和国では、農業分野の就業者が全就業人口の3割を占める重要な産業であるものの、主要農産物は輸入に依存し、自給率向上が喫緊の課題である。農業・農村施設・食糧主権省は、農業生産性向上、農産物の高付加価値化に取り組んでいる。そのための機材・設備整備に資する農業金融の資金充実等の金融サービス強化も戦略に挙げている。農家グループ及び農業関連企業等生産者の資金需要も高まっており、生産者への貸付も近年増加している。一方、不確実な気象条件や農家のリスク対応能力の低さ等により、農業分野の金利は一般的な金利よりも高い水準にあり、積極的な設備投資が難しい状況に対して、低金利での資金需要の充足が課題である。</p> <p>農業・農村開発ツーステップローン事業は、旺盛な資金需要に対応するため、セネガルの金融機関への中長期資金供与を通じて生産者の農業資機材・施設への投資を促し、もって生産性向上及び生産物の品質向上を図るものである。</p> <p>【目的】本円借款事業はセネガル全土において、金融機関への中長期資金供給を通じた生産者へのツーステップローン供与に加えて、金融機関への能力向上支援及び生産者側の財務管理強化に係る研修を担う機関の能力向上を実施することにより、セネガルの農業・農村開発金融サービスの強化並びに生産者側の生産性及び生産物の品質向上を図り、もって食料安全保障及び農業セクターの商業化に寄与するもの。</p> <p>【主な活動内容】1)事業の背景と必要性・妥当性の確認、2)農業セクター概況調査、3)金融セクター概況調査、4)CP機関及び参加金融機関の情報収集、5)設備投資需要調査、6)他ドナーの活動状況調査・連携の検討、7)本円借款事業の案件形成に係る情報収集、8)ジェンダー視点／環境社会配慮／障害配慮にかかる調査、9)事業効果検討、10)気候変動対策面からの案件形成に係る情報収集、11)JICA及び関係者への報告、12)各種レポート作成・協議</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では、農業農村開発(農業経済・農業金融)、金融機関財務分析、農業機械化、バリューチェーン開発に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 33.00人月</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00857000000	調達件名	ブータン国バイオバンクによる未来型医療・ヘルスケアの事業開拓にむけた情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
公示日(予定)	2024年2月21日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2024年4月17日 ~ 2024年12月27日		選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 増加する非感染性疾患(NCDs)や高齢化の進行に伴う疾患の治療・予防策の1つとしてバイオバンクの需要が全世界で増しており、途上国においては、ブータン王国でバイオバンク整備に係る構想が確認されている。同国では、無償で提供されてきた医療サービスの財政負担の増加が国家課題となっており、疾患前後の予防・回復期を中心に世界中で発展著しいデジタル技術・データ活用を促進する形での財政負担の抑制が望まれている。特に、医療サービスへの活用、研究機関での活用に加え、産業振興を含むバイオバンク整備とバイオバンクを通じたデータ利活用の方策を多岐に亘って検討することにより、長期的に保健財源の確保につなげることが求められている。</p> <p>【目的】 ブータン王国での整備における産業振興の可能性を含む考察(ビジネスモデルの具体化、ポテンシャルな連携先の特定等)を事例とし、途上国でのバイオバンク整備の活用可能性の情報収集とニーズ調査を趣旨とする。</p> <p>【活動内容】(調整中) (1) ブータンにおいてバイオバンクを整備した場合の本邦関係機関・企業の医薬品・医療機材・ヘルスケアサービス開発における活用可能性の情報収集 (2) ブータン関係者の招聘を通じた本邦関係機関との協業に関する具体的な情報収集(協業のPoC検討・実施等含む) (3) 上記(1)(2)での活用・協業を実現するためのブータンの状況に関する情報収集・GAP分析(バイオバンク整備に係る運営・人材育成等、ブータン国内におけるワクチン・治療薬の認証制度(治験・臨床試験等含む)、医療機器の輸入・調達・承認制度等)</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】(調整中) 約7.51人月</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00965000000	調達件名	チュニジア国電力システムにおける安定的供給と低炭素化プロジェクト		
	公示日(予定)	2024年2月21日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2024年4月17日 ~ 2026年6月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 チュニジアでは、2010年から2020年の10年間で電力需要が約28%増加し約16,144GWhとなっているが、発電設備の約94%が火力発電設備となっており、輸入化石燃料への依存度を高める一因となっていることから、国産エネルギーへの転換が喫緊の課題となっている。この状況を改善するため、チュニジア政府は「エネルギー国家戦略」において、電源構成における再生可能エネルギーの割合を、2030年までに30%まで引き上げることを決定するとともに、2022年にはパリ協定に沿って策定した長期低排出発展戦略(LT-LEDS)において、2050年までの炭素中立達成を掲げている。2023年には、「エネルギー戦略2035」を発表し、2030年時点の再エネ導入割合を35%まで引き上げるとともに、再エネ導入拡大と併せ、特に輸送部門の電化を促進するため電気自動車普及に向けた政策推進を掲げている。一方、大量の変動性再エネの導入は、電力システムを不安定化させる懸案があり、電力システムにおける短期・長期の周波数変動や系統制約への対応が必要となる。この対策として、発電機等の運用に加え、蓄電システムによる調整力整備や分散型電源等も考慮した統合的な計画・運用による最適な需給バランス確保の方策検討が必要な状況である。			留 意 事 項	【活動内容】 ・中央給電指令所の需給・周波数調整能力の確立 ・EV普及に向けた系統運用面での影響の確認、能力強化 ・BESS導入における概略設計 【人月合計】 約40人月 【その他】 ・RDは2024年2月初旬に署名予定です。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00928000000	調達件名	マダガスカル国みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクト（フェーズ3）		
公示日（予定）		2024年2月21日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2024年5月9日 ～ 2027年9月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】マダガスカル国の基礎教育開発は、2019年に初等教育の純就学率が95%に達し、就学前教育の純就学率は37%まで上昇する等、教育のアクセスの面で大きな成果を残してきました。一方で、初等教育の進級率は2011年の41%から2015年には35%まで低下し、初等教育修了率は2011年の71%から2019年に63%にまで低下しており、PASEC（2019年）の学力調査によると、小学校最終学年において十分な読解力を身に付けているのは18%、計算力は22%に留まるなど、同国における基礎教育の質については依然として大きな課題があります。こうした状況を打破すべく、マダガスカル政府は国家開発計画において教育開発を重要課題と位置付け、深刻化している基礎教育の質の改善を目指しています。</p> <p>【目的】本事業は、コミュニティ協働型の学校運営が確立され、質の高い基礎教育の組織的及び制度的基盤が整備されることにより、質の高い基礎教育が提供される基盤整備を図り、もって、質の高い基礎教育の普及に寄与することを目的とします。本フェーズはこれまでの2期にわたるフェーズに続き、プロジェクト終了後の活動の持続化、モデルの制度化を図るため、モニタリングシステムの普及・機能化、および他の援助機関連携をより強化することを目指すものです。</p> <p>【活動内容】 本事業は、マダガスカルにおいて、コミュニティ協働型学校運営モデル及び同モデルを基にした学習改善モデル、更には、就学前教育・学校給食改善モデルを開発・普及することにより、コミュニティ協働による質の高い学習に資する持続可能な仕組みを構築することを図り、もってコミュニティ協働による教育の質向上に寄与するもの。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では教育開発分野にかかる専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 合計75人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年12月にR/D署名済。 ・プロジェクト期間に直営専門家を別途派遣予定です。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00937000000	調達件名	ウクライナ国農業生産基盤回復情報収集・確認調査(ファスト・トラック制度適用案件)		
	公示日(予定)	2024年2月21日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2024年4月1日 ~ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ウクライナは肥沃な大地に恵まれ、欧州のパンかごと称される穀倉地帯である。同国の農業セクターはウクライナ経済にとって重要なだけでなく、世界の食料安全保障の観点でも重要である。しかし、2022年2月から続くロシア侵攻で農地の25%が汚染されていると報告され、同国の農作物生産量は激減している。加えて、同国の灌漑システムはソビエト時代に導入された古いシステムで、維持管理が行き届かずロシア侵攻以前からシステムの約75%が機能不全に陥っており、戦乱によって機能不全地域が更に拡大している。</p> <p>【業務の目的】 本調査は同国の生産基盤の回復と生産性向上を通じて農業ポテンシャルを最大化するための基礎情報を収集し、同時に将来的な協力案を検討する。</p> <p>【活動内容】 1. オデーサ州の灌漑インベントリーの作成と改修優先順位検討。 2. 先進的施設栽培のパイロットプロジェクト。 3. ミサイル等による汚染土壌の経済的な清浄手法の検討。</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】 合計約39人月</p> <p>【その他留意事項】 紛争影響国単価を適応予定です。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00905000000	調達件名	ウズベキスタン国エネルギー管理士制度の構築とゼロエネルギービル実証試験を通じた省エネ能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2024年2月21日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2024年5月16日 ~ 2027年7月7日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 ウズベキスタン共和国(以下、「ウズベキスタン」)は、中央アジアで最大の人口を有する国であり、天然ガス、金、綿花等の輸出増と継続的な公共投資の効果で経済成長を遂げているが、発電設備の老朽化等から、十分な電力供給量を安定的に確保できていない状況である。また、人口増加等に伴う電力需要の増加に対応するため、電力供給設備の整備だけではなく、需要側の効率的な電力使用も求められている。上記を示す法令として、2017年5月の「ウズベキスタン開発戦略2017-2021」において、エネルギー消費の削減努力(省エネ)が重要であると述べられており、後継の「ウズベキスタン開発戦略2022-2026」(2022年1月)では2026年までにエネルギー効率を20%向上させ、大気への有害ガスの排出を20%削減することが明記されている。また、2020年7月の大統領令PP4779では、2030年にエネルギー効率改善率を1.5倍にするという高い目標を掲げており、省エネ活動の推進は喫緊の課題である。なお、「World Energy Balances」(IEA、2020年)によると、ウズベキスタンのエネルギー消費は、主に産業部門と住宅部門の消費が大部分を占めており(一次エネルギーベースで約6割)、特に住宅部門においては、エネルギー源別の消費量の75%を天然ガスに依存し、現状の天然ガスによる電力・熱供給に大きな効率化ポテンシャルがある。</p> <p>本案件は、上記を背景としたウズベキスタン国政府からの支援要請をもとに、主に、産業及び民生(住宅・事業用建物)部門における省エネルギー政策推進に係わる関係者の能力向上を目標として実施するものである。</p>			留 意 事 項	<p>【活動内容】 ・国立再生可能エネルギー資源研究所内における「省エネルギー・GXセンター」の新設と組織機能強化 ・エネルギー管理士制度の構築 ・ゼロエネルギービル(ZEB)実証パイロットプロジェクトの実施 ・省エネ基準の強化 ・エネルギー効率機器の普及促進</p> <p>【人月合計】 43.32人月を想定</p> <p>【その他留意事項】 2024年1月19日にRD署名済み。 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00337000000	調達件名	バングラデシュ国産業競争力強化プロジェクト(QCBS)		
公示日(予定)	2024年2月28日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2024年5月27日	～	2028年5月26日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 バングラデシュ産業省(MOI)は、2022年9月付で新たな産業政策として国家産業政策(National Industrial Policy) 2022(NIP2022)を公表し、第4次産業革命(4IR)による急速な技術進歩へ対応しつつ、持続性及び環境に配慮した産業発展を目指す掲げている。また、同省は自動二輪車及び自動車セクターを注力する分野とし、政策措置と行動計画を定めるべく、「自動二輪車産業振興政策(MIDP2018)」、「自動車産業政策2021」を策定した他、産業多角化のため、二輪裾野産業振興計画に加えライトエンジニアリング(LE)やプラスチックの各産業振興政策を策定中である。しかし同国は依然として、輸入製品と比較した製品の品質やコストなどの課題があり、これらの課題に対応する政策策定が必要不可欠である。本プロジェクトでは、現地企業及び産業人材の育成を行い、外国直接投資(FDI)と現地企業のリンケージを促進するとともに、実効性のある政策を通じて産業を多角化し、産業競争力の強化を目的としている。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> プロジェクトで対象とする政策/計画についての期日を定めた詳細なアクションプランが策定され、パイロットベースでの実践による実施能力を育成する。 ライトエンジニアリング及びプラスチック産業において、プロジェクトが対象とする技術に関する研修実施機関が提供する研修の質を改善する。 品質及び生産性の効率的な向上に資するよう、既存のカイゼン研修コースがより精緻に更新されるとともに、新たにデジタル化の要素を導入する。 必要な情報と実施体制が整備され、リンケージ形成のためのマッチング機能を強化する。 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件においては、産業振興政策・品質・生産性向上等に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】約 50.50人月(本邦研修に関する業務人月1.25人月を含む)</p> <p>【関連報告書公開情報】2022年「投資促進・産業競争力強化プロジェクト」</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・RD: 2023年12月締結済 ・安全管理: JICA 国別安全対策措置の規定に基づき、バングラデシュではJICAが指定する宿泊施設以外への宿泊を認めない。また、現地作業期間中は安全管理に十分留意しJICAの安全基準に従うこと。 ・若手育成加点の適用予定 ・本件はQCBSを予定しますが、本件契約は、「事業実施・支援業務用」の契約約款が適用されます。 ・本業務の発注に際しては、試行的にQCBS方式を適用することとしていますので、公示に先立って、企画競争説明書ドラフトを提示し、説明会を実施する予定です。詳しくは、機構ウェブサイト「調達情報」の「お知らせ」でお知らせします。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00895000000	調達件名	バングラデシュ国海上保安能力向上計画準備調査 (QCBSーランプサム型)		
	公示日 (予定)	2024年2月28日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査 (無償資金協力)
	履行期間 (予定)	2024年5月7日 ~ 2025年4月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 バングラデシュ人民共和国 (以下、「当国」という。)のバングラデシュ沿岸警備隊 (以下、「BCG」という。)は、内務省傘下の文民政府機関であり、周辺海域における治安の維持、安全の確保等を目的として、域内で発生する海賊行為や不法取引の取締り、人命救助活動、環境汚染抑止等の業務を担っている。ダッカ、西部、南部、東部の各管区に拠点を置き、事件対応、救助・救援体制を構築しているが、高い堪航性を有する30~40m級の船艇の多くは標準的な耐用年数20年を超えて老朽化しており、現有船艇では気象・海象次第で進出できない沿岸等の海域が広く存在している。以上より、BCGに対し巡視艇の建造を実施することにより、当国の海上保安能力の向上を図り、もって当国海域の治安維持に寄与することを目指す。</p> <p>【目的】 施設・機材等調達方式の無償資金協力の活用を前提として、概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 (1) 事業背景・経緯等の確認 (2) 海上保安・船艇運用状況 (3) 事業実施体制の確認 (4) サイト状況調査 (5) 自然条件調査 (6) 運航・維持管理体制の確認 (7) ジェンダー主流化ニーズ調査 (8) 横断的事項調査 (9) 施工・調達事情調査 (10) 事業内容の計画策定 (概略設計) (11) 相手国側負担事項の整理 (12) 税金情報の収集整理 (13) 事業の維持管理計画策定 (14) 事業及び協力対象事業の概略事業費算出 (15) 協力対象事業実施に当たっての留意事項、事業リスクの検討 (16) 事業の評価 (17) 準備調査報告書 (案) の作成・説明等</p>			留意事項	<p>【業務担当分野一覧・評価対象者】 業務主任者、船舶建造計画、運航・維持管理計画 (評価対象者) 船体設計・艀装設計 (評価対象者) 機関設計・電気設計 機材計画・積算 自然条件調査 【人月合計】 業務実施契約対象: 10.28人月</p> <p>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・本件業務については「厳格な情報管理」を要すると判断しているため、競争参加者の厳格な情報管理体制等」について、事前の競争参加資格確認を実施する予定です。 ・本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00625000000	調達件名	パプアニューギニア国電化政策実施促進アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2024年2月28日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2024年6月3日 ~ 2026年6月3日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 パプアニューギニア独立国(PNG)において、電力分野の政策策定や法・規制整備を所掌するのは、2021年に設立されたエネルギー庁(NEA)である。NEAはPNG電力公社(PPL)や電気料金に係る規制等を所掌する独立消費者競争委員会を監督する役割を担う。しかしながら、NEAは設立されてから日が浅く、人員体制も脆弱であるため、これらの関係機関の監督能力やNEROPにて策定された計画の実施能力は十分とは言えない状況にある。特に電力施設関連資材に係る技術規制・基準については、国際電気標準会議に準じた基準が一部整備され始めているものの、大部分は1990年代から更新されておらず、PNGの現状に合わせた技術規制・基準への更新が必要とされている。また既存の技術規制・基準は主にオングリッドに関するものであり、オフグリッドにおける技術規制・基準、及びグリッドコードの制定が必要である。更に再生可能エネルギーを導入拡大に向けた技術的な規制・基準の整備の必要性も高い。</p> <p>係る状況を踏まえ、PNG政府は電化率向上に向け、国家計画NEROPの実施促進支援、及びオフグリッドにおける技術規制・基準の更新を日本政府に要請した。本事業はPNG政府の要請に応えるべく、電化率向上に向けた政策・計画、及び技術規制・基準改善に向けた提言を行い、もってPNGの成長と発展に寄与するものである。</p> <p>【活動内容】 1)電化率向上に向けた政策・計画、法・規制に関して提言が行われる。 2)現行の技術規制・基準、及びグリッドコードに関して提言が行われる。</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】 約9.6人月</p> <p>【参考資料】 ・ Papua New Guinea National Electrification Rollout Plan (NEROP) Implementation Strategy and Investment Plan ・ PAPUA NEW GUINEA ELECTRIFICATION PARTNERSHIP (PEP) ACTIVITY</p> <p>【その他留意事項】 ・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00944000000	調達件名	トルコ国アグロインダストリー競争力強化プロジェクト (ファスト・トラック制度適用案件)		
	公示日(予定)	2024年2月28日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
	履行期間(予定)	2024年4月2日 ~ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【本事業の背景】 トルコ国は8700万人の人口及び周辺国と比較して豊富な若年労働人口を背景に魅力的な国内市場や生産拠点を有しているものの、そのポテンシャルを生かし切れておらず、近年は経済成長が停滞している。また、地域間の経済格差も課題となっており、特に開発が遅れている東部地域への対応は喫緊の課題となっている。これに対してトルコ政府は、各地域に地域開発庁を設置し、地域間格差是正とともに、各地域のポテンシャルを活かした地域の産業活性化及び競争力強化に取り組んでいる。</p> <p>対象地域である南東アナトリア地域では、地域開発庁が農産物の高付加価値化・競争力強化を推進するために、アグロインダストリー分野の中小企業を支援してきた。しかし、地域開発庁及び中小企業自身の経験・能力・技術の不足により、十分な成果を挙げられていない。さらに、2023年2月には同国南東部を震源とした地震が発生し、本事業対象5県を含む計11県が被災した。本事業は、震災復興事業としても位置づけられており、早急な実施が必要となっている。</p> <p>【本事業の目的】 本事業は、南東アナトリア地域におけるアグロインダストリーの農産物の高付加価値化・競争力強化のための戦略策定と実証事業を行うことにより、農産物の付加価値向上と多様化を図り、もって同地域のアグロインダストリーの競争力強化に寄与することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 ①アグロインダストリー分野の現状把握、課題分析 ②農産物付加価値向上とアグロインダストリーの競争力強化に向けたパイロットプロジェクトのアクションプラン作成 ③パイロットプロジェクトの実施 ④アグロインダストリーの地域戦略及び年次作業プログラムの策定</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本事業の専門家には、地域戦略策定、地域中小企業振興、マーケティング/ブランディング、商品開発に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約58人月</p> <p>【その他留意事項】 2024年2月上旬にRD署名予定。 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00871000000	調達件名	アフリカ地域再エネ民間投資促進アドバイザー業務		
公示日(予定)	2024年2月28日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件	
履行期間(予定)	2024年5月22日 ~ 2026年5月21日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>①【背景】 アフリカでは2030年時点でもなお約6億人が未電化状態にあると予測されている(世界銀行)。同時に気候変動への対応の必要性から、電力セクターにおいても化石燃料からの脱却が求められている。 気候変動への対応及び電力アクセス向上に向けて再生可能エネルギーを活用することが有効であるが、膨大な資金ニーズを埋めるためには民間投資の活用が不可欠である。 JICAは2020年から2021年にかけて「アフリカ地域における再生可能エネルギーの民間投資促進に係る情報収集・確認調査」を実施し、再生可能エネルギーの民間投資促進にあたってJICAの支援ニーズの高い国をスクリーニングのうえ、ナイジェリア、アンゴラ、ナミビア、ボツワナの4カ国から要請書を受領した。</p> <p>②【目的】 ナイジェリア、アンゴラ、ナミビア、ボツワナにおける電源開発の方針等につき整理のうえ、再生可能エネルギーの民間投資促進を支援することにより、各国におけるエネルギートランジション及び電力アクセスの向上に寄与する。</p> <p>③【業務概要】 日本をベースに、履行期間内に随時渡航し業務を進める。 (ナイジェリア/オフグリッドを対象とする) ・オフグリッド電化にあたっての実行計画の体系的な整理。 ・政府による既往のオフグリッド支援プログラムの評価。 ・民間投資促進に向けた関係機関の能力強化。 (アンゴラ、ナミビア、ボツワナ/系統型を対象とする) ・域内融通の可能性も見据えた中長期的な電源開発の方針の整理。 ・再エネ民間投資の促進に向けた、適切なガバナンス・組織体制の助言、入札制度等フレームワーク、系統運用等に関する助言。 ・民間投資促進に向けた関係機関の能力強化。</p>			留 意 事 項	<p>①【担当分野・評価対象者】 本調査では、再エネ民間投資を含む電源開発方針に係る専門性を求める。</p> <p>②【業務人月(想定)】 約35人月</p> <p>③【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・ナイジェリア、アンゴラの一部都市での宿泊においては、安全対策上の観点からJICA事務所が指定するホテルのみ宿泊可能です。そのため、宿泊料は各付の号に問わず、特別宿泊料単価が適用されます。詳細は、「コンサルタント等契約における経理処理ガイドライン」をご参照ください。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00982000000	調達件名	タイ国ゼロエミッションビルディング及びヒートポンプによる省エネルギー推進プロジェクト		
	公示日(予定)	2024年3月6日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2024年5月31日 ~ 2026年5月22日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 タイ政府は、電源開発計画の中で、2070年までの脱炭素社会を目指し、再生可能エネルギーの導入やエネルギーの効率利用に注力している。エネルギー効率化計画も策定され、2037年に2010年比30%のエネルギー効率向上を目標に掲げ、特にエネルギー消費割合が大きい産業・民生部門における、規制や高効率機器の導入に向けた整備が必要である。特に、日本の技術に有意性のあるヒートポンプやゼロエネルギービルディング/ハウス(ZEB/ZEH)に関する技術協力についてタイ国エネルギー省傘下の代替エネルギー開発・効率局から技術協力の要請があったもの。</p> <p>【目的】 ZEB/ZEHおよびヒートポンプ導入推進のためのロードマップ・ガイドラインの策定支援、金融支援策検討を行うことにより、産業及び民生(住宅・商業)部門の省エネルギー政策策定・実行者の能力向上をもって、産業・民生部門のエネルギー効率向上に寄与するものである。</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】 約33.00人月</p> <p>【その他留意事項】 2月下旬にRD署名予定。 プレ公示の内容は若干変更の可能性がございます。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00971000000	調達件名	モンゴル国日本式高専普及による実践的技術者育成のための環境整備計画準備調査 (QCBS-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2024年3月6日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約-【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2024年5月23日 ~ 2025年4月18日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 モンゴル国(以下、「当国」という。)の主要産業は鉱物資源であり、当国GDPのうち24%、輸出額の84%を占める(当国統計局、2022)。国内製造業が未発達で、日用品含め輸入比率はGDP比61%(World Bank、2021)に上る。当国政府は単一産業依存型経済から脱却するため、「新再生政策」(2021年12月)の中で、製造業の高付加価値化と主力産業の創出、またそれらを担う高度技術者の育成を掲げる。教育科学省の調査(2022)では、今後10年間で技術者が39,000人必要と試算され、即戦力となる人材育成の環境整備が求められている。</p> <p>【目的】 「日本式高専普及による実践的技術者育成のための環境整備計画(以下「本事業」という。)」は、工学系高度産業人材を育成する日本式高等専門学校において、実習用機材の整備と実習棟建設を行うことにより、工学系高度産業人材の育成を図り、産業多角化や産業振興に貢献する人材育成基盤強化に寄与することを目指している。</p> <p>【活動内容】 (1) 第1回現地調査: 整備計画の検討や提案、報告書案の作成に必要な調査、協議、情報収集など。 (2) 国内解析作業: 整備計画の検討や提案、概算事業費の積算、準備調査報告書(案)の作成など。 (3) 第2回現地調査: 調査報告書案や先方負担事項等について、先方関係者に説明、協議など。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では当該分野における、施設・機材の整備に係る専門性に加え、ICT、施設経営、環境社会配慮/障がい・ジェンダー主流化に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約19.45MM</p> <p>【関連報告書公開情報】 モンゴル国 高等専門学校型教育にかかる 情報収集・確認調査(2017)</p> <p>【その他留意事項】 ・ 公示内容は変更される可能性があります。 ・ 第1回現地調査は2024年5月から6月、第2回現地調査は2024年12月から2025年1月頃の予定です。 ・ 本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査時期の前後へのズレ、調査内容の変更などの可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00943000000	調達件名	サモア国道路計画・維持管理アドバイザーおよびトンガ国道路計画・道路維持管理・車両点検能力向上アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2024年3月6日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2024年5月8日 ~ 2027年2月12日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>本契約はサモアおよびトンガを対象とした個別専門家2案件をまとめて契約するもの。 <サモア>(1) 道路維持管理能力向上、(2) 交通安全対策の設計能力向上、(3) 斜面崩壊保護に関する能力向上を期待し、「道路計画・維持管理アドバイザー」を派遣する。 <トンガ>(1)道路維持管理能力向上、(2)車両点検能力向上、(3)渋滞改善に係る能力向上を期待し、「道路計画・道路維持管理・車両点検能力向上アドバイザー」を派遣する。</p> <p>【活動内容】 サモア アウポル島およびサバイイ島 ・成果1：LTA職員の道路維持管理能力の向上により現在の道路ネットワークの道路維持管理が向上する ・成果2：交通安全対策の設計に関する能力が向上する ・成果3：斜面崩壊保護に関する能力が向上する トンガ トンガタブ島 ・成果1：道路維持管理能力が向上する ・成果2：車両点検にかかる能力が向上する ・成果3：渋滞改善にかかる能力が向上する</p> <p>【実施機関】<サモア>Land Transport Authority (LTA) <トンガ>Ministry of Infrastructure (Mol)</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】 想定計29.2人月(サモア：13.3人月※協力期間2年間 トンガ：15.9人月※協力機関3年間) 両国業務を最も効率的に実施可能な人月配分・体制で提案願います。 ・本件契約には、業務実施・支援業務用の契約約款が適用されます。 ・契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更の可能性があります。 <サモア>海外への人材流出が激しく、経験を積んだ技術者が不足しており道路維持管理能力が向上しない。同様の理由から交通安全施策も同じ対策を繰り返しており新しい知識の習得が困難。気候変動の影響もあり至る所で斜面崩壊が起こっているが関連する知見がなく対策が進まない。 <トンガ>道路維持管理に充てる予算が不足していることから事後保全がメインとなっており適切な道路維持管理が行われていない。車検制度は整っているが、電気自動車等新型車への車両点検能力が追い付いていない。公共交通が十分に機能せず市内が渋滞することによりスムーズな交通が阻害されている。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00935000000	調達件名	エチオピア国インデックス型農業保険促進アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2024年3月6日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2024年5月29日 ~ 2027年5月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 エチオピア連邦民主共和国に於いて、農業は労働人口の67%、GDPの37.6%を占める基幹産業であるが、エチオピア南東部を含むアフリカ大陸北東部の「アフリカの角」と呼ばれる地域は、降雨量の少ない乾燥・半乾燥地が大半を占め、干ばつや食糧危機が発生しやすい脆弱な地域である。災害へのリスクに対するレジリエンス(対応能力)を強化する中長期的な取り組みのため、JICAは2012年から2016年の4年間、開発計画調査型技術協力「農村地域における対応能力強化プロジェクト」、2019年から2024年にかけてオロミア州内でさらに対象地域の拡大を目指す「農村レジリエンス強化のためのインデックス型農業保険促進プロジェクト」を実施し、インデックス型農業保険に関する連邦政府のガイドラインが作成された。一方で、インデックス型農業保険の商品としての持続性確保および他地域への展開のためには、中央政府として推進するための具体的な施策の策定および保険商品の設計、販売、運営に係る各ステークホルダーのさらなる巻き込みが必要とされており、本専門家の派遣が我が国に要請された。</p> <p>【目的】 エチオピア連邦政府におけるインデックス型農業保険に関する施策の策定、またオロミア州における農家のインデックス型農業保険に対する認知度及びアクセシビリティの向上。</p> <p>【活動内容】 以下の2つの成果発現のための活動を実施する。 1. エチオピア連邦政府のインデックス型農業保険普及に関する施策が策定される。 2. 農家のインデックス型農業保険についての認知度およびアクセシビリティを高める。また、農業保険に関わるステークホルダーと連携し、インデックス型農業保険の販売・支払い等の効率化を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧】 本案件ではインデックス型農業保険分野にかかる専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約45人月</p> <p>【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00948000000	調達件名	タンザニア国業機械化アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2024年3月6日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2024年5月8日 ~ 2027年5月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 タンザニアにおける農業セクター(第一次産業)はGDPの約24.3%、雇用の約64%を占めており、強靱性のある農業発展がタンザニア政府の重要な任務の1つとなっている。2022年4月には政府の新たな農業改革計画であるAgenda10/30が宣言され、2030年までに農業セクターのGDP成長率を10%に引き上げる目標も設定された。 2019年9月に開催された第7回アフリカ開発会議(TICAD 7)にて、日本政府はネットワーキングプラットフォームである「日・アフリカ農業イノベーションセンター(Africa Field Innovation Center for Agricultural Technology: AFICAT)」を設置する考えを表明し、タンザニアはAFICATのパイロット事業対象国として、本邦農業機械等の技術の展示・実証・デモンストレーションを実施してきている。 タンザニア政府としての政策でも農業機械化サービスの利用率向上を目指している一方、タンザニアの耕作における農業機械化の割合は、トラクターが25%、畜力が27%、人力が50%と言われており、農業機械利用の更なる普及のためには官民連携による農家への技術展示、農業機械利用に係る金融サービスへのアクセス、機械技師の育成、ビジネス環境の整備等が求められる。AFICAT活動のこれまでの成果を踏まえながら、タンザニアにおける農業機械のさらなる普及を図るべく、JICAへ本専門家の派遣が要請された。</p> <p>【目的】 タンザニアにおいて実施中のAFICATの活動を踏まえつつ、同国における農業機械化促進のための体制が整備される。</p> <p>【活動内容】 以下の4つの成果発現のための活動を実施する。 1. 農業機械化に関連する活動が促進される。 2. 政府関連機関や民間セクター間の連携が強化される。 3. 農業機械化に関する人員の能力が強化される。 4. AFICAT機能持続のための実施体制が整備され、中長期的な活動計画が策定される</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野一覧】 本案件では農業機械分野にかかる専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約20.0人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 タンザニアを含むAFICAT関連情報: 日・アフリカ農業イノベーションセンター(AFICAT) 事業・プロジェクトーJICA</p> <p>【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00801000000	調達件名	ジブチ国ブルーエコノミー促進のための水産セクター能力強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2024年3月6日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2024年4月25日 ~ 2027年3月5日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】ジブチ国は350m以上の長い海岸線に加え、年間漁獲量は約2300トン(2020年、FAO)であり、豊富な漁業資源を有している。しかしながら、漁業資源開発が十分でないことに加え、気候変動の影響による海水温上昇や生態系(マングローブ等)の破壊など、海洋環境の急速な変化が生じている。こうした変化に適応する技術や経験、設備等を持ち合わせていない零細漁業者への影響は極めて大きい。かかる状況を踏まえ、ジブチ政府は水産ブルーエコノミー振興の概念に基づき、「国家農業投資と食料栄養安全保障プログラム(PNIA SAN 2016-2020)」の実施を通じ、同国の零細漁業者の能力強化と組織強化、持続的な零細漁業振興を目指すべく、2021年8月に我が国政府に対して、農業・水・水産・牧畜・海洋資源省漁業局を実施機関とする技術協力事業の要請がなされた。</p> <p>【目的】本事業は、ジブチの海洋資源を持続的かつ効果的に活用するブルーエコノミー戦略に沿った形で水産セクターを開発促進するために、①水産セクターの現況と課題の分析と優先課題を明確化し、それに応じてプロジェクトが定めた対象地域において、②漁業局及び漁協組合等の支援能力を高めて、③優先課題の解決のためのパイロットプロジェクトを通じた漁業者・水産関係者の能力向上を図り、④これら現場から得た知見をもとにブルーエコノミー戦略の実効性のある漁業振興活動計画をつくり、それらをもってブルーエコノミー戦略に沿った零細漁業者と漁業局との協力体制の基盤を強化することで、同国の水産ブルーエコノミー開発の推進に寄与するもの。</p>			留 意 事 項	<p>【業務内容】①水産セクターの現況と課題の分析(重要課題の解決策の抽出等)、②漁業局及び漁協組合等の能力強化(TOTや能力開発の制度構築等)、③漁業者・水産関係者の能力向上(パイロット事業実施や水産バリューチェーン開発、漁具・漁法の改善等)、④ブルーエコノミー国家戦略に沿った漁業振興活動計画の策定</p> <p>【人月合計】約28人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年6月にRD署名済み。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・公示予定日を1/17に変更しました(11/21)。 ・公示予定日を2/7に変更しました(1/10)。 ・公示予定日を3/6に変更しました(1/24)。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00934000000	調達件名	ルワンダ国マサカ上水道整備事業準備調査 (QCBSーランプサム型)		
	公示日 (予定)	2024年3月6日	担当部課	アフリカ部アフリカ第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査 (有償資金協力)
	履行期間 (予定)	2024年5月30日 ~ 2025年5月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 ルワンダの人口は1320万人 (2022年)、うち約180万人がキガリ市に集中しており、急速な都市化が進む中で都市給水の改善は大きな課題となっている。我が国は、技術協力「キガリ市上水道改善整備マスタープランプロジェクト」(2019~2021年)により2050年までのマスタープランを策定支援した。キガリ市の中でも特に急速な人口及び水需要の増加がみられる南東部のマサカ地域では、水供給が慢性的に不足しており、上記マスタープランの15年投資計画(2021~2035年)で優先事業とされているマサカ浄水場整備が求められている。本調査は、マサカ浄水場整備を支援するため、当該事業の目的、概要、事業費の積算、実施スケジュール、実施(調達・施工)方法、事業実施体制、運営・維持管理体制、環境社会配慮等、我が国の円借款事業として実施するための審査に必要な情報収集を行い、案件形成の迅速化を目的として実施するものである。</p> <p>【業務概要】 1) 事業の背景・経緯・目的・内容等の整理、2) 実施体制・運営維持管理体制の検討、4) 自然条件調査等、5) 環境社会配慮調査、6) 概略設計、7) 本邦技術活用可能性検討、8) 事業費積算、9) DX導入検討、事業効果検討、3) 各種レポートの作成等</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】 約27.50人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 「キガリ市上水道改善整備マスタープランプロジェクト」(2019~2021年)</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00946000000	調達件名	アルバニア国及びボスニア・ヘルツェゴビナ国国家森林火災情報システム(NFFIS)とNbS-DRR・Eco-DRRによる災害リスク削減のための能力強化プロジェクト			
	公示日(予定)	2024年3月6日	担当部課	地球環境部森林・自然環境グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
	履行期間(予定)	2024年6月3日 ~ 2029年7月31日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 本業務対象国では森林火災の深刻化が懸念されており、限られた人員体制の中で効率的かつ適切に対応すべく、早期警報システムの導入が望まれている。また、その他自然災害への対応能力にも課題があり、政府機関の体制および政策強化も重要課題である。 JICAはモンテネグロ及びコソボにおいて「国家森林火災情報システム(NFFIS)とEco-DRRによる災害リスク削減のための能力強化プロジェクト」を実施中であり、森林火災及びその他自然災害の防災・減災にかかる政府関係者の能力強化を推進。森林火災は国境を超える課題であり、西バルカン地域での一体的な取り組みが重要。これまでの協力成果及び現状課題を踏まえ、両国政府より類似協力の要請がなされた。なお、両国個別の案件として実施も、近隣国での類似の案件内容である為、同一契約の下、活動を実施する。</p> <p>【目的】 ①アルバニア 1)森林火災の予防・早期警戒のためのNFFISの開発・導入2)自然を基盤とした解決策を通じた災害リスク削減(NbS-DRR)実証、3)成果の国・地域の取組みへの反映を行い、関係機関の能力強化、市民保護システムの強化に寄与。 ②ボスニア・ヘルツェゴビナ 1)森林火災の予防・早期警戒のためのNFFISの開発と導入2)Eco-DRRの実証を行い、関係機関の能力強化、統合的な危機管理能力の強化に寄与。</p>			留 意 事 項	<p>【活動内容】 ①NFFISの開発・試験・運用。②自然災害による被害を防止するためのNbS-DRR・Eco-DRRの実証。</p> <p>【業務従事者の専門分野】 本案件では国家森林火災情報システムの構築・運用及びNbS-DRR・ECO-DRRの実証・普及に関わる専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 1か国32人月、計64人月</p> <p>【契約履行期間の分割】 3期に分割して締結を想定。</p> <p>【RD署名状況】 アルバニア 2023年11月署名済み ボスニア・ヘルツェゴビナ 2023年12月署名済み</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00839000000	調達件名	インドネシア国食料安全保障のための農業保険地方展開プロジェクト		
	公示日(予定)	2024年3月13日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2024年5月13日 ~ 2027年3月19日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 インドネシアでは、現中期国家開発計画に農業保険の導入が優先事項の一つとして明記されているが、保険制度と技術の改善、全国展開に向けた人材育成不足が課題となっている。本事業のフェーズ1にあたる事業では、農業保険に係る課題分析、人材育成、新しい保険スキームのパイロット事業を実施した。その後フェーズ1で明らかになった課題(保険制度と運用の更なる改善、全国展開に向けた人材育成の必要性)を踏まえた上で本事業を実施することとなった。</p> <p>【目的】 パイロットエリアにおける収量インデックス保険(Ayii)の実施、農業保険の社会化および普及に向けた研修体制の強化、実損補填型保険(AUTP)およびAyiiの技術的提言を行うことにより、農業保険事業の関係機関による農業保険の全国普及に必要な実施能力に関する能力強化を図り、もって農業保険(AUTPおよびAyii)がジャワ島を中心とした全土で普及する。</p> <p>【活動内容】上記目的を達成するため、本業務は主に以下を予定する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. パイロットエリアにおいてAyiiの実施支援および改善を行う。 2. 農業保険の社会化および普及に向けた研修実施体制構築のための支援および既存教材の改訂を行う。 3. AUTPおよびAyiiの結果と教訓をとりまとめ、技術的提言を行う。 			留 意 事 項	<p>【人月合計】 20人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・2024年2月中にRD署名予定。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00945000000	調達件名	ベリーズ国スイング橋梁架け替え計画準備調査 (QCBS-ランプサム型)		
	公示日 (予定)	2024年3月13日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査 (無償資金協力)
	履行期間 (予定)	2024年5月22日 ~ 2025年7月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 ベリーズ市中心部に位置するスイング橋は当初は上部工が旋回することにより船舶の往来ができたものの現在は故障により上部工の開閉ができず、また老朽化のため通行車両の制限を行っている。本事業は、当国最大都市であるベリーズシティにおいて水害等のリスクが大きい最河口部に位置するスイング橋を架け替えることにより、災害時に備えたインフラ強化を目的とする。</p> <p>【調査内容】 (1) インセプション・レポートの作成、(2) インセプション・レポートの説明・協議、(3) 事業の背景・経緯の確認、(4) 事業の実施・維持管理体制の確認、(5) 運輸交通セクターに係る法令、基準、設計・施工条件の確認、(6) 先方政府、他ドナー及び民間事業者等による関連事業の動向、道路・橋梁整備実績、橋梁設計と施工、現況確認、各種教訓の確認、(7) 架橋位置及び橋梁形式の選定、(8) サイト状況 (自然状況等) 調査、(9) 環境社会配慮調査 (重要な環境社会配慮項目の予測・評価及び緩和策・モニタリング計画案の作成、簡易住民移転計画の作成 (住民移転が生じる場合))、(10) 社会状況調査、(11) 交通量調査と将来交通量予測、(12) 支障物件調査、(13) 調達事情調査、(14) 事業内容の計画策定、(15) 現地調査結果概要説明・設計方針等に係る先方実施機関との協議、(16) 免税情報の収集・整理、(17) 相手国負担事項の概要、(18) 維持管理計画の検、(19) 協力対象事業の概略事業費の積算、(20) 協力対象事業実施にあたっての留意事項の整理、(21) 詳細設計実施に向けた留意事項の整理、(22) 想定される事業リスクの検討、(23) 事業の評価 (運用・効果指標の検討)、(24) 事業概要の本邦企業への説明 (25) 準備調査報告書 (案) の作成、(26) 内部照査の実施、(27) 準備調査報告書 (案) の説明・協議、(28) 準備調査報告書等の作成</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件は、環境カテゴリB以上、無償設計積算に係る専門性を求める。 【人月合計】 約22人月</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00867000000	調達件名	トルコ国製鉄業界における温室効果ガス排出削減促進アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2024年3月13日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2024年5月8日 ~ 2025年11月7日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 製鉄産業はGHG多排出分野であり、全世界的に製鉄セクターの低炭素化が図られている。トルコの粗鋼生産量は2019年時点で世界第8位(トルコの総エネルギー消費に占める鉄鋼業の割合は約3割)で、EU向け輸出が多く、炭素国境調整メカニズム(CBAM)への対応が急務となっている。鉄スクラップからの粗鋼生産が主流のため、高炉対電炉の割合が3対7と電炉が多いことが特徴で、設備の老朽化が進行していることが予想され、エネルギー効率の高い機器導入等により製鉄セクターの低炭素化が期待される。 本プロジェクトは製鉄プロセスのエコプロセス促進に向け、省エネ基準・技術のや診断に係る能力強化を図るものであり、低炭素化の促進に資するものである。</p> <p>【目的】 製鉄分野省エネのフレームワークや技術の紹介、製鉄所の省エネ診断やエネルギー効率利用のための能力強化を行うことでエコプロセスの推進を図り、もって製鉄分野の低・脱炭素化に寄与するもの。</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】 19人月(想定)</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00846000000	調達件名	全世界(広域)気候変動対策に貢献する都市計画マスタープランのあり方にかかる研究(プロジェクト研究)		
	公示日(予定)	2024年3月13日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究
	履行期間(予定)	2024年5月15日 ~ 2025年5月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】SDGsゴール11のターゲット11.1に示されるように、包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住の実現が求められている。また、パリ協定に基づき各国が温室効果ガス削減・抑制目標を定めており、今後開発が進められる開発途上国でも気候変動対策のニーズが増加している。</p> <p>中でも都市エリアは現在世界の7割以上の温室効果ガスを排出しているとされ、都市開発において、持続可能な都市、脱炭素・低炭素な都市を目指すことが求められる。</p> <p>かかる課題への対応に向けて、本プロジェクト研究では、気候変動を考慮した都市開発における、日本の貢献策、協力方針について検討を行う。</p> <p>【目的】本プロジェクト研究は、SDGsゴール11の達成にJICAが貢献するために必要な、特に気候変動・環境の面から持続可能な都市を供給・確保するためのJICAの都市開発分野における緩和(GHG削減)への貢献の定量化の方法の検討、課題の抽出、支援戦略を検討することを目的とする。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1) インセプション・レポートの作成</p> <p>(2) 日本を含む数か国について都市開発分野における気候変動対策の取り組み・知見について関係資料・情報の収集、整理、分析</p> <p>(3) JICA及び他ドナーの都市における気候変動対策の取り組みについて情報の収集、整理、分析</p> <p>(4) 現地調査を通じた都市における気候変動対策の取り組みについて情報収集および整理・分析</p> <p>(5) 都市開発における気候変動対策について定量的な分析方法(考え方、計算方法、ツール)の提案、今後の検討課題の特定</p> <p>(6) アプローチの提案(MP策定、政策立案、法・制度の整備、実施方法、評価・モニタリングの方法等)、ネットゼロを目指す上で主要排出源/セクターに対応した考えられる行動、アクションの抽出の検討</p> <p>(7) 報告書の作成</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】</p> <p>本案件では、都市・地域開発計画、気候変動対策に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】約13.5人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本プレ公示の内容は変更の可能性があります 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00977000000	調達件名	インド国日印半導体サプライチェーン情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))		
	公示日(予定)	2024年3月13日	担当部課	南アジア部南アジア第一課	業務種別	業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2024年6月5日 ~ 2025年3月7日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】インドでは半導体及び電子部品の需要増加が見込まれ、半導体の国内消費額は2026年までに800億USドルを超えると想定される。他方現状は国内に商業用の製造拠点がなく、諸外国からの輸入に依存している。また諸外国も半導体の生産基盤を囲い込むための産業政策を展開し、インドにとっても半導体の国産化は急務である。こうした状況を受け同国政府は半導体及び電子部品の国内生産強化、特に半導体のグローバルハブとなることを目指しているものの、製造に係るノウハウ・人材育成の経験が乏しく、また半導体製造装置・部材の調達には課題がある。加えて日印両政府は半導体サプライチェーン強化を政策的課題として位置づけており、2023年7月に両国政府間で「日印半導体サプライチェーンパートナーシップ」を立ち上げ政策対話を実施する等同分野での日印協力の機運が高まっている。</p> <p>【目的】本調査は半導体人材協力、産学連携促進、対インド投資促進、高度な基礎インフラの分野に焦点を当て、本協力を資する日印双方の政策・アクター・ニーズ等の基礎情報収集や、当該分野の日印カウンタパートの特定及び連携促進を進めるもの。またこれを踏まえて、主に既往円借款事業における半導体関連コンポーネントの組み込み可能性や、政策借款やセクターローン等の円借款事業等を想定した新規協力方針案を検討するため、前提条件等の情報収集・分析を実施するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 印半導体政策レビュー (2) 印における半導体関連プレイヤー分析 (3) 人材・研究面での課題・機会分析 (4) インフラ面の課題・機会分析 (5) 日本企業の課題・機会分析 (6) 我が国地域振興への貢献可能性分析 (7) 関係国・地域連携への貢献可能性分析 (8) JICAとしての協力方向性提案 (9) 日印関係者招へい 			留 意 事 項	<p>【人月合計】約7.0人月</p> <p>【関連報告書公開情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「インド国投資促進プログラムに関する情報収集・確認調査」(2018年) ・「インド国投資促進プログラムに関する情報収集・確認調査」報告書(2020年) ・「インド国経営幹部育成を基盤とした日印共創ビジネス交流促進プラットフォーム構築プロジェクト(スタートアップ支援)」(2023年) <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレ公示の内容は若干の変更可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	23a00826000000	調達件名	アフリカ地域南部アフリカパワープール促進のための広域連携強化プロジェクト		
公示日(予定)		2024年3月13日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2024年6月5日	～	2027年5月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 南部アフリカ地域は、コンゴ民主共和国(コンゴ民)をはじめとした包蔵水力、南アフリカやナミビアにおける太陽光・風力等再エネポテンシャルが非常に大きい地域であるが、域内需要の大半を占める南アフリカの電源構成は8割超が石炭となっている。長期的にクリーンかつ安価な電力を域内に供給し、電力アクセスを向上していくために、コンゴ民・インガを中心とした大水力開発の推進と、域内での電力融通を促進していくことが不可欠といえる。 南部アフリカパワープール(SAPP)域内では、2023年11月現在、加盟12か国のうちマラウイ、アンゴラ、タンザニアを除く9か国による広域系統運用が実施されている。SAPP事務局としては、今後全加盟国が接続され電力融通を促していくことを目指している。南部アフリカ域内電力融通促進のためにSAPPは重要な役割を担っているが、さらなる広域電力インフラ整備及び市場運営を進め、広域系統運用を実現するため、JICAに技術協力が要請された。</p> <p>【目的】 本事業は、南部アフリカ地域において、SAPP域内の長期的な供給および需要予測に基づき、優先的に開発されるべき広域電力インフラ特定、域内研修を通じた広域系統運用、市場運営の能力強化を行うことにより、発電所や国際連系線整備、広域系統運用や市場運営の一体的推進を図り、もってクリーンで安価な電力の安定的な利用促進に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】 以下の3つの成果発現のための活動を実施する。 成果1: SAPP域内の長期的な供給および需要予測に基づき、優先的に開発すべき広域電力インフラが特定される。 成果2: 域内研修の実施を通じ、広域系統運用にかかる改善策が策定される。 成果3: 域内研修の実施を通じ、電力市場運営にかかる改善策が策定される。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では、パワープール運営にかかる専門性を求める。 【人月合計】約40人月 【関連報告書公開情報】 「アフリカ地域 南部アフリカパワープール情報収集・確認調査」ファイナルレポート(2017年6月) 【その他留意事項】 ・R/D署名予定日: 2024年2月上旬 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年2月7日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	23a00561000000	調達件名	エチオピア国小規模灌漑開発アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2024年4月17日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2024年6月20日 ~ 2026年6月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 エチオピア連邦民主共和国に於いて、農業は労働人口の67%、GDPの37.6%を占める基幹産業であるが、エチオピアにおける農家の95%は、平均耕作面積1ha以下の小規模農家であり、その多くは天水に依存した生産を行っている。こうした中で、2018年時点のエチオピアに於ける小規模灌漑整備面積は、開発可能面積とされる約10百万haのうち、2.8百万ha(28%)に留まっている。灌漑の整備及び維持管理に関する戦略及びガイドラインは策定されているが、その実施のための能力強化が必要とされている。</p> <p>【目的】 エチオピア連邦政府および州政府の小規模灌漑の維持管理に関する計画策定、設計・施工監理、水利組合組織化の能力の向上。</p> <p>【活動内容】 以下の3つの成果発現のための活動を実施する。 1. 連邦農業省小規模灌漑開発局において、エチオピア全国の小規模灌漑の現状が把握され、優先順位を踏まえた上で、施設改修及び予算の計画が策定される。 2. 灌漑施設改修パイロットサイトでの現場研修を通じて、連邦農業省小規模灌漑開発局職員及び州政府灌漑担当職員の小規模灌漑施設の改修のための設計、施工監理能力が強化される。 3. 水利組合パイロットサイトでの現場研修を通じて、州農業局の郡配属職員による小規模灌漑施設利用者の水利組合の組織化、灌漑施設の維持管理実施促進能力が強化される。</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】 約16人月</p> <p>【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	